

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 27.5.13 第 189 回国会第 8 号

5 月 13 日（水）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・下村文部科学大臣、丹羽文部科学副大臣、小泉内閣府大臣政務官、大家財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

柚木道義君（民主）

- ・大臣が代表を務める政党支部の寄附総額と、全国の任意団体「〇〇博友会」の会費総額が一致しているのは不自然であると考えているが、政党支部から全国の任意団体「〇〇博友会」に会費の目安を示すなどした事実の有無について、大臣に確認したい。
- ・政治資金規正法の趣旨にのっとり、政治団体「博友会」を国会議員関係政治団体とし、全国の任意団体「〇〇博友会」の位置付けを政治団体とすべきと考えるが、届け出る方向で検討を進めているのか、大臣に伺いたい。

菊田真紀子君（民主）

- ・昭和25年、サンフランシスコ講和条約論議をめぐり、内閣総理大臣と全面講和を主張する東大総長が対立し、特に、内閣総理大臣から「曲学阿世の徒」と批判された東大総長が「日本の民主主義の危機」と反論し、危機感をあらわにした理由について、大臣の所見を伺いたい。
- ・国立大学の入学式・卒業式における国旗掲揚・国歌斉唱について、平成18年に改正された教育基本法の趣旨に鑑みても大学側が自主的に判断すべきものと考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成26年1月の教科書検定基準の改正等を踏まえ、竹島、尖閣諸島など領土問題について記述する教科書が増えたが、これらの記述が子供が複眼的な思考を持つようなものとなっていると考えるか、大臣の認識を伺いたい。

牧義夫君（維新）

- ・去る5月11日の財務省の財政制度等審議会において、現在の教育の質を維持した状態で、平成36年度までに公立小中学校の教職員定数を約4万人削減できるとの試算が示されているが、そのように判断した根拠につ

いて、財務省に伺いたい。また、これに対する大臣の見解を伺いたい。

- ・近年の非正規教員の増加傾向は、小泉政権の三位一体の改革による義務教育費国庫負担金の国の負担割合の縮減の影響が大きいと考えるが、非正規教員数の内訳及び動向とその背景について、文部科学省に伺いたい。
- ・非正規教員と正規教員の給与の差が、教員の施す教育の質の良し悪しに起因するものであるならば、教育の機会均等に反するおそれがあると考えているが、文部科学省の見解を伺いたい。

鈴木義弘君（維新）

- ・文部科学省の全国学力・学習状況調査は、私立の小中学校の参加率が低い上に、対象が小学校6年生と中学校3年生のみであることから、個人の学力向上には繋がっていないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・全国学力・学習状況調査の結果を、学習指導要領に反映させるのみならず、地域や学校への予算や人員の配置にも活用すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・今後の18歳人口の減少を踏まえ、科学技術創造立国実現に向け、理工系人材を確保するためには、理工系学部の定員増加や海外からの留学生増加が必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。

大平喜信君（共産）

- ・教育基本法第8条では国の支援による私立学校教育の振興について規定されているが、文部科学省による私立学校に対する支援策にはどのようなものがあるか伺いたい。
- ・日本私立学校振興・共済事業団の経営判断指標による各私立大学の分析結果は、大学をランク付けするようなものではないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・昭和50年制定の私立学校振興助成法を踏まえ、私立大学の経常費に対する国の補助の割合を抜本的に引き上

げて行くべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

吉川 元君（社民）

- ・去る5月11日の財務省の財政制度等審議会において、今後の少子化の見通しを踏まえて平成36年度までに約4万人の教職員定数を削減できるとの試算が示されたことについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・約60年ぶりに公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引を見直すに至った背景、目的を伺いたい。また、財政支出の削減を目的に学校の統廃合が進められてはならないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・高校生への就学支援について、高等学校等就学支援金の所得制限により捻出された財源を活用し、低所得世帯に対する国の支援が拡充されたことに伴い、これまで独自に行ってきた私立高校の授業料減免制度を縮減した地方公共団体の数を伺いたい。

前田 一男君（自民）

- ・戦後の教育思想の4つの誤謬は、民主主義、平和主義、自由主義、平等主義の価値や意味合いの履き違えがあったと考えるが、学校や青少年を取り巻く深刻な問題に対して、文部科学省は自らに責任の一端があると認識しているのか見解を伺いたい。

2 独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第39号）（参議院送付）

- ・下村文部科学大臣から提案理由の説明を聴取しました。

- ・戦後における我が国の教育は、徳性を育成するための「人間学」に当たる「修身」を廃止し、生計を立てるための知識や技術を習得するための「時務学」を重視するようになった。今後、「人間学」と「時務学」を二本柱とした教育の再構築を進めてはどうか考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

吉田 宣弘君（公明）

- ・「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録に向け、構成遺産の今回の申請における特色、今後の進捗予定、他国からの批判への対応、登録を見据えた国の取組について内閣官房及び文部科学省に伺いたい。
- ・平成31年ラグビーワールドカップ大会開催に向け、競技力の土台を強化していく必要がある。とりわけグラウンドの芝生化は、ラグビー普及に対して大きなメリットになると考えられるが、今後推進していく予定であるのか、文部科学省の見解を伺いたい。